

令和2年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算



令和2年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数 一 般 病 床 311 床  
感 染 症 病 床 10 床

(2) 患 者 数 入 院 年間入院患者延人数 88,695 人 1日平均患者数 243 人  
外 来 年間外来患者延人数 138,510 人 1日平均患者数 570 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		8,121,543 千円
第1項 医業収益		7,541,193 千円
第2項 医業外収益		580,348 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		8,121,543 千円
第1項 医業費用		7,985,437 千円
第2項 医業外費用		105,275 千円
第3項 病院組合管理費用		15,829 千円
第4項 特別損失		2 千円
第5項 予備費		15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額402,252千円は過年度損益勘定留保資金402,252千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		635,197千円
第1項 企業債		462,000千円
第2項 他会計負担金		157,297千円
第3項 国庫支出金		1千円
第4項 府支出金		1千円
第5項 長期貸付金		15,898千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,037,449千円
第1項 建設改良費		462,001千円
第2項 企業債償還金		568,498千円
第3項 長期貸付金		6,950千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等購入事業	462,000千円	証書借入又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,353,769千円

(2) 交際費 750千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、602,020千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,974,879千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	建物附属設備	空調更新工事	一式
	器械備品	医療用画像管理システム	一式
	器械備品	X線アンギオグラフィシステム	一式

令和2年2月20日提出  
国民健康保険山城病院組合  
管理者 河井規子

別表（一）

## 病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	289	545,298	403,526	141,772
笠 置 町	5	9,022	6,364	2,658
和 束 町	16	29,131	21,423	7,708
南 山 城 村	11	18,569	13,410	5,159
計	321	602,020	444,723	157,297

令和2年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		8,121,543	
	1 医 業 収 益		7,541,193	
		1 入 院 収 益	4,812,147	
		2 外 来 収 益	2,382,372	
		3 そ の 他 医 業 収 益	290,464	
		4 他 会 計 繰 入 金	56,210	
	2 医 業 外 収 益		580,348	
		1 受取利息及び配当金	956	
		2 他 会 計 繰 入 金	300,885	
		3 補 助 金	33,000	
		4 負担金及び交付金	4,500	
		5 患者外給食収益	1	
		6 保 育 所 収 益	0	
		7 長期前受金戻入	118,247	
		8 資 本 費 繰 入 収 益	87,628	
		9 その他医業外収益	35,131	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		8,121,543	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			8,121,543	
	1 医 業 費 用		7,985,437	
		1 給 与 費	4,338,620	
		2 材 料 費	2,039,630	
		3 経 費	1,143,485	
		4 減 価 償 却 費	440,400	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	23,300	
	2 医 業 外 費 用		105,275	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,815	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,220	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 諸 支 出 金	3,876	
		6 保 育 所 費 用	0	
		7 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	1,362	
		8 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3 病 院 組 合 管 理 費 用		15,829	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,150	
	4 特 別 損 失		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	5 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	
	支 出 合 計		8,121,543	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			6 3 5, 1 9 7	
	1 企 業 債		4 6 2, 0 0 0	
		1 企 業 債	4 6 2, 0 0 0	
	2 他 会 計 負 担 金		1 5 7, 2 9 7	
		1 他 会 計 負 担 金	1 5 7, 2 9 7	
	3 国 庫 支 出 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	4 府 支 出 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
	5 長 期 貸 付 金		1 5, 8 9 8	
	1 他 会 計 貸 付 金	1 5, 8 9 7		
	2 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1		
収 入 合 計			6 3 5, 1 9 7	
過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金			4 0 2, 2 5 2	
収 入 総 合 計			1, 0 3 7, 4 4 9	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 0 3 7, 4 4 9	
	1 建 設 改 良 費		4 6 2, 0 0 1	
		1 病 院 建 設 事 業 費	1 5 0, 0 0 0	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3 1 2, 0 0 0	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		5 6 8, 4 9 8	
		1 企 業 債 償 還 金	5 6 8, 4 9 8	
	3 長 期 貸 付 金		6, 9 5 0	
	1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	6, 9 5 0		
支 出 合 計			1, 0 3 7, 4 4 9	

令和2年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業収益		8,121,543	7,800,073	321,470				
1 医業収益		7,541,193	7,215,919	325,274				
	1 入院収益	4,812,147	4,778,496	33,651				
						1 入院収益	4,812,147	年間入院患者見込 (延べ) 88,695人 1日平均 243人 患者1人1日平均診療額 54,255円
	2 外来収益	2,382,372	2,098,800	283,572				
						1 外来収益	2,382,372	年間外来患者見込 (延べ) 138,510人 1日平均 570人 患者1人1日平均診療額 17,200円
	3 その他 医業収益	290,464	282,704	7,760				
						1 室料差額収益	139,364	個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	111,000	人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	40,100	文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	56,210	55,919	291				
						1 病院組合 市町村分担金	56,210	
2 医業外収益		580,348	584,152		3,804			
	1 受取利息 及び配当金	956	976		20			
						1 預金利息	684	
						2 貸付金利息	272	老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	300,885	318,113		17,228			
						1 病院組合 市町村分担金	300,885	
	3 補助金	33,000	30,000	3,000				
						1 補助金	33,000	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	4,500	3,500	1,000				
						1 国民健康保険 調整交付金	4,500	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 保育所収益	0	2,112		2,112			
						1 保育所収益	0	
	7 長期前受金 戻 入	118,247	112,003	6,244				
						1 補 助 金	32,491	
						2 負担金及び 交 付 金	85,755	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	8 資 本 費 繰 入 収 益	87,628	78,666	8,962				
						1 資 本 費 繰 入 収 益	87,628	
	9 そ の 他 医 業 外 収 益	35,131	38,781		3,650			
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	35,131	プリペイドカード使用料 7,065 千円 実習生研修費用 2,400 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 5,050 千円 売店等使用料 3,030 千円 職員駐車場使用料 7,500 千円 その他 10,086 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 特別利益		2	2					
	1 過年度損益 修正益	1	1					
						1 過年度損益 修正益	1	
	2 その他 特別利益	1	1					
						1 その他 特別利益	1	
収 入 合 計		8,121,543	7,800,073	321,470				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		8,121,543	7,800,073	321,470				
1 医業費用		7,985,437	7,633,259	352,178				
	1 給 与 費	4,338,620	4,111,564	227,056				
						1 給 料	1,617,196	
						(1) 医 師 給	349,928	医師 63 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 8 人
						(2) 看 護 師 給	791,417	看護師 245 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 5 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	251,478	医療技術員 79 人 (薬剤師13人、放射線技師12人、検査技師12人、理学療法士15人、作業療法士6人、言語聴覚士5人、管理栄養士4人、視能訓練士3人、臨床工学技士8人、臨床心理士1人)
						(4) 事 務 員 給	185,303	事務員 65 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 31 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	39,070	技能労務員 17 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 15 人
						2 手 当	1,347,117	
						(1) 医 師 手 当	583,639	
						(2) 看 護 師 手 当	506,222	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	161,998	
						(4) 事 務 員 手 当	82,264	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	12,994	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	247,405	
						4 報 酬	385,806	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 47 人
						5 法 定 福 利 費	569,778	職員共済組合負担金 512,659 千円 社会保険料負担金等 57,119 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	171,317	
						7 退 職 給 付 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 材 料 費	2,039,630	1,956,514	83,116				
						1 薬 品 費	1,032,595	
						2 診 療 材 料 費	931,492	
						3 給 食 材 料 費	64,751	患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	10,792	診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,143,485	1,127,051	16,434				
						1 厚 生 福 利 費	11,643	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	989	
						3 旅 費 交 通 費	5,704	普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,200	白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	34,471	文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	8,500	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	148,362	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,020	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	708	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	7,000	広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	40,500	建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 險 料	20,192	災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	134,300	土地、倉庫賃借料 21,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 30,000 千円 白衣賃借料 11,400 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 3,700 千円 機器リース料 47,000 千円 コピー・リース料等 13,700 千円
						14 通 信 運 搬 費	16,150	電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						15 委 託 料	700,190	寝具委託 11,442 千円 検査委託 64,983 千円 施設管理保守委託 43,117 千円 清掃委託 54,831 千円 医療機器保守委託 69,988 千円 コンピューター保守委託 24,153 千円 受付業務・人材派遣委託 227,319 千円 塵芥処理委託 15,594 千円 警備委託 53,388 千円 給食委託 67,445 千円 洗濯委託 2,302 千円 SPD・システム管理委託 32,076 千円 下水水質測定委託料等 33,552 千円
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費
						17 手 数 料	2,774	クレジットカード手数料等
						18 交 際 費	600	病院交際費
						19 貸倒引当金 繰 入 額	1,782	
						20 雑 費	1,900	
	4 減価償却費	440,400	414,828	25,572				
						1 建 物 減 価 償 却 費	246,174	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	21,588	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	172,024	
						4 車 両 減 価 償 却 費	613	
						5 リース資産 減 価 償 却 費	1	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固定資産 除 却 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6 研究研修費	23,300	23,300					
						1 謝 金	1,000	講師謝金
						2 函 書 費	3,300	図書購入費
						3 旅 費	9,500	学会・研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	9,500	教育・研修事業費等
2 医業外費用		105,275	135,983		30,708			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,815	87,155		8,340			
						1 企業債利息	78,812	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金利息	1	
						3 企業債手数料及び取扱費	1	
						4 リース資産利息	1	
	2 患者外給食材料費	2,220	2,220					
						1 患者外給食材料費	2,220	
	3 消費税及び地方消費税	19,000	16,800	2,200				
						1 消費税及び地方消費税	19,000	
	4 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 諸 支 出 金	3,876	3,876					
						1 繰 出 金	1	
						2 諸 支 出 金	3,875	周辺地域テレビ受信障害対策費用 前払い金除却費用

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6 保育所費用	0	17,490		17,490			
						1 消耗品費	0	
						2 光熱水費	0	
						3 保険料	0	
						4 賃借料	0	
						5 委託料	0	
		7 長期前払消費 税勘定償却	1,362	8,440		7,078		
						1 長期前払消費 税額償却	1,362	
	8 そ の 他 医業外費用	1	1					
						1 そ の 他 医業外費用	1	
3 病院組合 管理費用		15,829	15,829					
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食 料 費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委 託 料	152	
						7 交 際 費	50	議長交際費
					8 雑 費	10		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病院組合 総務費用	15,150	15,150					
						1 報 酬	9,857	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,509,800円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,857,000 円
						2 法定福利費	4,938	
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消耗品費	15	
						6 消耗備品費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印刷製本費	10	
						9 通信運搬費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
4 特別損失		2	2					
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
5 予備費		15,000	15,000					
	1 予備費	15,000	15,000					
						1 予備費	15,000	
支 出 合 計		8,121,543	7,800,073	321,470				

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		635,197	546,963	88,234				
1 企業債		462,000	377,000	85,000				
	1 企業債	462,000	377,000	85,000				
						1 企業債	462,000	
2 他会計負担金		157,297	154,079	3,218				
	1 他会計負担金	157,297	154,079	3,218				
						1 他会計負担金	157,297	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,898	15,882	16				
	1 他会計貸付金	15,897	15,881	16				
						1 他会計貸付金 償 還 金	15,897	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		635,197	546,963	88,234				
過年度損益 勘定留保資金		402,252	389,916	12,336				
収 入 総 合 計		1,037,449	936,879	100,570				

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		1,037,449	936,879	100,570				
1 建設改良費		462,001	377,001	85,000				
	1 病院建設 事業費	150,000	45,000	105,000				
						1 工事請負費	150,000	空調更新費等
	2 有形固定 資産購入費	312,000	332,000		20,000			
						1 器械及び備品 購入費	312,000	X線アンギオグラフィシステム他 医療機械器具及び備品等購入費
	3 リース資産 購入費	1	1					
						1 リース資産 購入費	1	
2 企業債償還金		568,498	542,528	25,970				
	1 企業債償還金	568,498	542,528	25,970				
						1 企業債元金 償還金	568,498	財務省借入分 393,242,704 円 市中銀行借入分等 175,255,139 円
3 長期貸付金		6,950	17,350		10,400			
	1 看護師修学 資金貸付金	6,950	17,350		10,400			
						1 看護師修学 資金貸付金	6,950	看護師修学資金
支 出 合 計		1,037,449	936,879	100,570				

令和2年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	0
減価償却費	440,400
長期前払消費税償却額	1,362
諸支出金(その他投資の償却額)	3,875
長期前受金戻入額	△ 118,247
資本費繰入収益	△ 87,628
貸倒引当金の増加額	124
賞与引当金の増加額	23,252
受取利息及び受取配当金	△ 956
支払利息	78,812
未収金の増加額	△ 22,559
たな卸資産の増加額	△ 987
その他流動資産の増加額	△ 4
未払金の増加額	10,591
その他流動負債の増加額	578
小計	<u>328,613</u>
利息及び配当金の受取額	931
利息の支払額	<u>△ 78,812</u>
業務活動によるキャッシュフロー	250,732

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 462,000
	長期貸付金による支出	△ 6,950
	長期貸付金の回収による収入	15,898
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	244,925
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 208,127</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	462,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 568,498
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 106,499</u>
	資金減少額	63,894
	資金期首残高	1,475,761
	資金期末残高	<u>1,411,867</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	24	516	(10, 211)	1, 617, 196	0	1, 347, 117	(10, 211)	741, 096	247, 405	(15, 149)
			385, 806				3, 350, 119			4, 338, 620
前 年 度	24	404	(10, 211)	1, 414, 867	291, 203	1, 269, 352	(10, 211)	696, 676	224, 153	(15, 149)
			215, 313				3, 190, 735			4, 111, 564
比 較	0	112	(0)	202, 329	△ 291, 203	77, 765	(0)	44, 420	23, 252	(0)
			170, 493				159, 384			227, 056

(特別職の報酬額及び法定福利費は ( ) 内に別記)

手当の内訳	区分	管理職当 手 (千円)	研修当 手 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地域 手当 (千円)	夜勤 手当 (千円)	夜間看 護手当 (千円)	待機 手当 (千円)	職務 手当 (千円)	養 手 手当 (千円)
	本年度	30,960	1,704	223,555	4,644	124,832	24,671	71,797	6,220	3,576	36,592
	前年度	30,960	1,656	220,124	4,914	113,097	24,143	72,089	5,400	4,008	35,972
	比較	0	48	3,431	△ 270	11,735	528	△ 292	820	△ 432	620
手当の内訳	区分	超勤 手当 (千円)	休日勤 務手当 (千円)	救急勤務医 手当 (千円)	分娩取扱 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	給与の 調整額 (千円)
	本年度	168,384	57,041	30,036	4,200	50,154	38,898	29,090	22,735	412,028	6,000
	前年度	154,316	50,066	35,280	4,200	45,658	33,501	27,701	24,450	374,617	7,200
	比較	14,068	6,975	△ 5,244	0	4,496	5,397	1,389	△ 1,715	37,411	△ 1,200

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	202,329	カクム会計年度任用職員に伴う増加分	148,537	令和2年度から施行される会計年度任用職員に支給する給料	
		昇給に伴う増加分	24,298	平均昇給率 1.80 %	
		その他の増減分	29,494	医師2名増、看護師7名増、技師2名減、事務員1名減及び無給休暇からの復帰を考慮	
手当	77,765	カクム会計年度任用職員に伴う増加分	56,160	令和2年度から施行される会計年度任用職員に支給する手当	
		その他の増減分	21,605	人員増に対応するため	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	485,054	273,273	268,923	—	280,774	259,350
	平均給与月額(円)	1,189,550	365,535	354,538	—	357,966	296,633
	平均年齢(歳)	45.0	38.3	36.8	—	40.4	44.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	481,306	266,207	266,801	356,400	276,414	255,500
	平均給与月額(円)	1,231,982	363,196	358,088	412,952	347,567	290,181
	平均年齢(歳)	44.0	38.7	36.5	60.0	38.7	43.0

#### (2) 初任給

区 分	医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医 療 職 (一) 円	医 療 職 (二) 円	医 療 職 (三) 円	行 政 職 (一) 円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 209,800	154,900	—	—	(高看学卒) 200,700	150,600
大 学 卒	305,800	194,700	(大学卒) 215,200	182,200	249,800	188,400	(大学卒) 209,800	182,200

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )			行 政 職 ( 一 )		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和2年 1月1日現在	1 級	9	17.3	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	6	17.1
	2 級	9	17.3	2 級	44	56.4	2 級	98	40.7	2 級	11	31.4
	3 級	14	26.9	3 級	18	23.1	3 級	116	48.1	3 級	3	8.6
	4 級	16	30.8	4 級	9	11.5	4 級	13	5.4	4 級	8	22.9
	5 級	4	7.7	5 級	5	6.4	5 級	12	5.0	5 級	5	14.3
				6 級	2	2.6	6 級	2	0.8	6 級	2	5.7
				7 級	—	—						
	計	52	100.0	計	78	100.0	計	241	100.0	計	35	100.0
平成31年 1月1日現在	1 級	9	18.0	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	9	24.3
	2 級	8	16.0	2 級	45	57.7	2 級	90	39.0	2 級	10	27.1
	3 級	16	32.0	3 級	19	24.4	3 級	114	49.4	3 級	4	10.8
	4 級	13	26.0	4 級	8	10.3	4 級	12	5.2	4 級	7	18.9
	5 級	4	8.0	5 級	4	5.1	5 級	13	5.6	5 級	5	13.5
				6 級	2	2.6	6 級	2	0.9	6 級	2	5.4
				7 級	—	—						
	計	50	100.0	計	78	100.0	計	231	100.0	計	37	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	副院長の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
	特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
	特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.45	—	1.17	0.22	0.00	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	27.00	—	70.50	12.90	0.00	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,500	—	4,500	4,500	4,500	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当						

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

## (8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
医療用機器リース (輸液ポンプ)	18,000	平成28年度～ 令和元年度	12,968	令和2年度～ 令和3年度	5,032				5,032
駐車場整備等委託事業	42,000	令和元年度～ 令和元年度	0	令和2年度～ 令和6年度	42,000				42,000
合 計	60,000		12,968		47,032				47,032

令和2年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,520,236,000		
	建物減価償却累計額	5,061,313,493	5,458,922,507	
	ハ 建物附属設備	419,501,833		
	建物附属設備減価償却累計額	127,831,359	291,670,474	
	ニ 器械備品	2,421,136,029		
	器械備品減価償却累計額	1,589,173,008	831,963,021	
	ホ 車両	5,775,611		
	車両減価償却累計額	5,165,994	609,617	
	ヘ リース資産	45,047,170		
	リース資産減価償却累計額	42,794,812	2,252,358	
	有形固定資産合計			6,795,800,677
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		380,731,102	
	ロ 基金		25,362,317	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		0	
	ホ その他投資		2,591,880	
	投資その他資産合計			408,740,299
	固定資産合計			7,205,169,276

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,411,867,364	
	(2) 未収金		1,102,045,542	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,038,785	
	(4) 貯蔵品		75,987,265	
	(5) その他流動資産		11,919,317	
	流動資産合計		<u>2,600,780,703</u>	
	資産合計			<u>9,805,949,979</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,636,488,531		
	企業債合計	<u>3,636,488,531</u>		
	固定負債合計			3,636,488,531
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	664,248,159		
	企業債合計	<u>664,248,159</u>		
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		490,500,848	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	247,405,000		
	引当金合計	<u>247,405,000</u>		
	(5) その他流動負債		23,668,700	
	流動負債合計		<u>1,425,822,707</u>	

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,187,110,261		
	ロ 負担金及び交付金	1,296,127,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		2,485,237,261	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	622,271,301		
	ロ 負担金及び交付金	757,505,892		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,381,677,193</u>	
	繰延収益合計			<u>1,103,560,068</u>
	負債合計			<u>6,165,871,306</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>622,884,218</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 622,884,218</u>	
	剰余金合計			<u>△ 622,884,218</u>
	資本合計			<u>3,640,078,673</u>
	負債資本合計			<u>9,805,949,979</u>

令和元年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,372,917		
	(2) 外来収益	2,367,964		
	(3) その他医業収益	263,048		
	(4) 他会計繰入金	55,919	7,059,848	
2	医業費用			
	(1) 給与費	3,985,873		
	(2) 材料費	1,819,561		
	(3) 経費	985,858		
	(4) 減価償却費	415,135		
	(5) 資産減耗費	16,127		
	(6) 研究研修費	18,165	7,240,719	
	営業損益			△ 180,871
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	977		
	(2) 他会計繰入金	318,113		
	(3) 補助金	34,000		
	(4) 負担金及び交付金	4,728		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 保育所収益	1,724		
	(7) 長期前受金戻入	112,004		
	(8) 資本費繰入収益	78,666		
	(9) その他医業外収益	36,488	586,700	

4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,104		
	(2) 患者外給食材料費	1,919		
	(3) 消費税及び地方消費税	16,800		
	(4) 雑損失	260,927		
	(5) 諸支出金	3,875		
	(6) 保育所費用	12,926		
	(7) 長期前払消費税勘定償却	8,440		
	(8) その他医業外費用	0		
	(9) 病院組合管理費用	14,070	406,061	180,639
	経 常 損 益			△ 232
5	特 別 利 益	114	114	
6	特 別 損 失	38,975	38,975	△ 38,861
	当年度純損益			△ 39,093
	前年度繰越欠損金			583,791
	当年度未処理欠損金			622,884

令和元年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,520,236,000		
	建物減価償却累計額	4,815,139,493	5,705,096,507	
	ハ 建物附属設備	269,501,833		
	建物附属設備減価償却累計額	106,243,359	163,258,474	
	ニ 器械備品	2,109,136,029		
	器械備品減価償却累計額	1,417,149,008	691,987,021	
	ホ 車両	5,775,611		
	車両減価償却累計額	4,552,994	1,222,617	
	ヘ リース資産	45,047,170		
	リース資産減価償却累計額	42,794,812	2,252,358	
	有形固定資産合計			6,774,199,677
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		389,678,493	
	ロ 基金		25,338,013	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		1,361,984	
	ホ その他投資		6,466,680	
	投資その他資産合計			422,900,170
	固定資産合計			7,197,728,147

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,475,761,211	
	(2) 未収金		1,079,486,237	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 914,652	
	(4) 貯蔵品		75,000,278	
	(5) その他流動資産		11,914,939	
	流動資産合計		<u>2,641,248,013</u>	
	資産合計			<u>9,838,976,160</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,838,736,690		
	企業債合計	<u>3,838,736,690</u>		
	固定負債合計			3,838,736,690
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,497,843		
	企業債合計	<u>568,497,843</u>		
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		479,910,324	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	224,153,000		
	引当金合計	<u>224,153,000</u>		
	(5) その他流動負債		23,089,970	
	流動負債合計		<u>708,587,137</u>	1,295,651,137

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,187,110,261		
	ロ 負担金及び交付金	1,138,830,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		2,327,940,261	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	589,780,093		
	ロ 負担金及び交付金	671,750,508		
	ハ 受贈財産評価額	<u>1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>1,263,430,601</u>	
	繰延収益合計			<u>1,064,509,660</u>
	負債合計			<u>6,198,897,487</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>622,884,218</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 622,884,218</u>	
	剰余金合計			<u>△ 622,884,218</u>
	資本合計			<u>3,640,078,673</u>
	負債資本合計			<u>9,838,976,160</u>

令和2年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,800,925千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金224,153千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金1,657千円を使用する。

令和元年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,814,850千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金202,393千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金414千円を使用する。

